化学で夢のお手伝い

BUSINESS REPORT

保土谷化学
HODOGAYA

Your Dream Is Our Business

第166期 中間期 株主通信

2023年4月1日～2023年9月30日

証券コード 4112

中期経営計画「SPEED 25／30」のもと、時代の変化を見据えた事業ポートフォリオの構築を加速し持続的な成長の実現に取り組んでまいります

保土谷化学工業株式会社
代表取締役社長
松本祐人

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループの2023年度上期（2023年4月1日～2023年9月30日）の連結業績は、緩やかな回復基調を辿る経済状況を背景に、目標達成に向けて販売活動を推進してまいりましたが、海外での景気停滞に伴う樹脂材料の販売減やPCR診断キット用材料の需要の落ち着き、原材料費並びにエネルギー価格の高騰など外部環境の悪化を受けて売上高、営業利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は減少しました。しかし、業容の拡大と収益力の強化に向けた取り組みは順調に進捗しており、将来の成長に向けた基盤形成がまた一歩進展した半期であったと受け止めています。

当社グループは現在、2021年4月に始動した中期経営計画「SPEED 25／30」で掲げた目標達成のために経営資源を積極投入しています。引き続き、スペシャリティ製品を軸としたオリジナリティのあるポートフォリオの構築に注力しつつ、持続的な成長の実現に取り組んでいく方針です。

株主の皆様への利益還元につきましては、将来投資の源泉である内部留保の充実と、株主の皆様への還元拡大を両立させる従来の方針に変更はありません。株主資本配当率（DOE）を意識した安定的な配当を継続し、株主価値の最大化を追求してまいります。

株主の皆様には今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

2023年12月

上期の取り組みと連結業績について

原料・エネルギー価格の高騰を受けて減益となりましたが、
成長領域への挑戦と実効性ある投資で次代への布石を打つことができました

2023年度上期のわが国経済は、コロナ禍の沈静化を背景に緩やかな回復基調を辿ったものの、原料・エネルギー価格の高騰や円安の進行など企業業績を左右する懸念材料も多く、先行き不透明な状況で推移しました。こうしたなか当社グループでは、2030年度をゴールとする中期経営計画「SPEED 25／30」のもと、事業強化、新製品創出、生産性向上を柱とする「事業戦略のロードマップ」を推進するとともに、人的資本の拡充や財務体質の一層の健全化など経営基盤強化の取り組みに力を注ぎました。とくに「事業戦略のロードマップ」については、時代の変化を先取りした事業ポートフォリオの確立を見据え、「電子・情報」「モビリティ」「環境・エネルギー」「ライフサイエンス」「農業・食品」という今後の当社グループが担っていくべき5分野への展開を図りました。また円滑な事業運営を支える生産設備やITシステムを中心に、実効性ある投資を行っています。

こうした取り組みの結果、当上期における連結業績は、売上高20,451百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益1,245百万円（前年同期比36.6%減）、経常利益1,814百万円（前年同期比28.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益909百万円（前年同期比35.0%減）となりました。

売上高については、有機EL材料が好調を維持した機能性色素セグメントや、旺盛な除草剤需要に支えられたアグロサイエンスセグメントが堅調に推移したものの、機能性樹脂セグメントにおけるウレタン材料の在庫調整の影響を受け前年同期に比べ減収となりました。損益面では、アフターコロナによるPCR診断キット用材料の需要減少に加え、原材料価格の高騰を製品の販売価格に十分に転嫁できなかったことなどにより、各利益段階で減益となっています。将来の成長に向けた基盤形成は進展した反面、各事業における収益性の改善が喫緊の課題として顕在化した半期となりました。

2023年度上期の中間配当金につきましては、株主資本配当率（DOE）を意識しつつ、業績動向、内部留保の充実、安定配当の継続などを総合的に勘案し、1株当たり5.00円増配の37.50円とさせていただきました。

2023年度上期連結業績サマリー（前年同期比）

売上高	**20,451**百万円	**0.6**%減
営業利益	**1,245**百万円	**36.6**%減
経常利益	**1,814**百万円	**28.2**%減
親会社株主に帰属する四半期純利益	**909**百万円	**35.0**%減

中長期的な成長戦略と下期の取り組みについて

**資本効率を意識した経営を通じて企業価値の向上を図りつつ
環境調和型社会の形成に貢献する企業グループを目指していきます**

当社グループは現在、2030年度を最終年度とする10か年の中期経営計画「SPEED 25／30」をグループの総力をあげて推進しています。計画の標題であるSPEEDは、S（スペシャリティ製品）、P（ポートフォリオ）、E（エンゲージメント）、E（ESG経営）、D（DX）の頭文字を合わせたもので、当社グループが「2030年のありたい姿」を具体化するための課題とテーマを表現しています。これらの取り組みを確実に遂行することにより、社会と産業の構造変化に即応したビジネスモデルを構築し、将来にわたる持続的な成長を実現していく考えです。また資本効率を意識した経営やPBRの改善を求める政府方針を踏まえ、適切な資産配分とROEの向上に努めてまいります。中期経営計画の中間点となる2025年度の経営目標は、売上高500億円、営業利益75億円、営業利益率15%、ROE 9%といたしました。

環境調和型の生活文化の創造に貢献することを経営理念とする当社グループにとって、環境と経済社会のサステナビリティに対する寄与は、その使命を全うするために不可欠の取り組みです。地球環境の保全に寄与する製品の提案・提供、公正なサプライチェーンの構築、透明性の高いガバナンスの確立、役職員全員が働きがいを実感できる人材マネジメントの実施など、多彩な施策を通じて当社独自の経済価値、社会価値を創出していきます。

ウクライナ紛争の長期化・混迷する中東情勢など地政学的リスクの高まりや世界的な金融引き締めによる景気の減速懸念など、2023年度下期も厳しい経営環境が続くことが予想されます。当社グループは、戦略事業、基盤事業それぞれの基盤強化を進めると同時に、新たな高付加価値製品の開発や原材料費を反映した適切な価格政策を通じて収益性の早期改善を図っていく方針です。

株主の皆様への利益還元については、安定配当の継続と機動的な投資活動による利益（EPS）成長に取り組み、日頃のご支援にお応えしていく決意です。今後とも、当社グループに対して変わらぬご理解、ご支援を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。

2023年度通期連結業績予想

売上高	**470**億円
営業利益	**39**億円
経常利益	**43**億円
親会社株主に帰属する当期純利益	**24**億円

2025年度までの当社グループの「目指す姿」

「事業戦略のロードマップ」

事業強化
- 「戦略事業」「基盤事業」それぞれの持続的な成長を実現
- 選択と集中を進め新たなポートフォリオを構築

新製品創出
- 戦略事業の技術革新を推進し、事業拡大に貢献
- 研究開発テーマの早期事業化
- 新たな領域展開のために研究開発テーマの持続的な創出

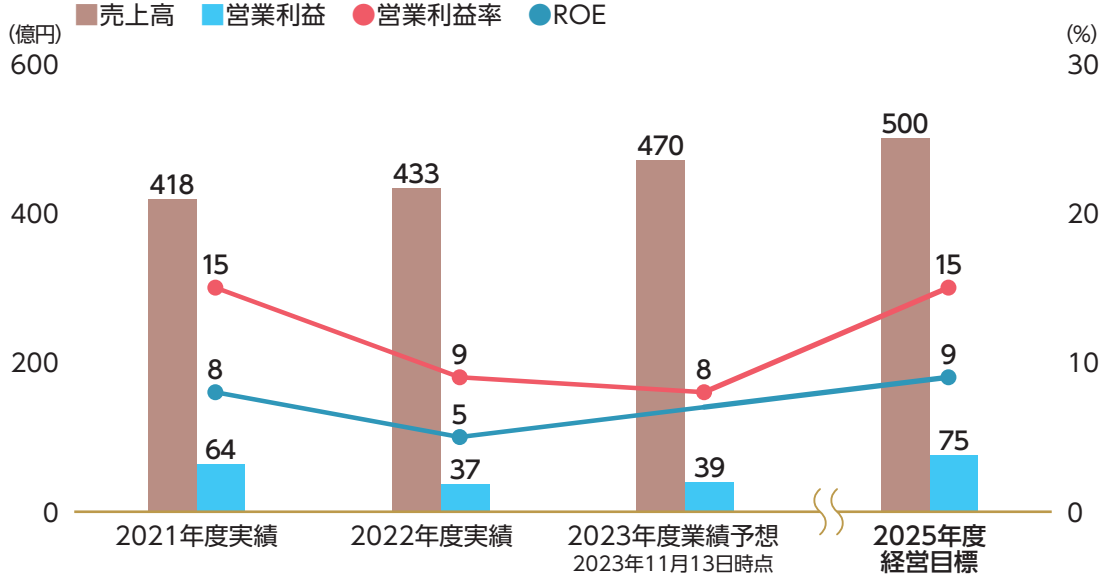
生産性向上
- 新製品を速やかに立ち上げる体制の完備
- 環境に優しい製品を、常に高い生産性で、安全・安定に生産

経営基盤強化
- 組織能力の向上
- 働きがいの向上
- 社会的価値の台頭への対応
- 財務面でのさらなる改善
- 業務効率の向上

成長に資する「戦略投資（事業〈M&A含む〉・設備・IT・インフラ）」の実行

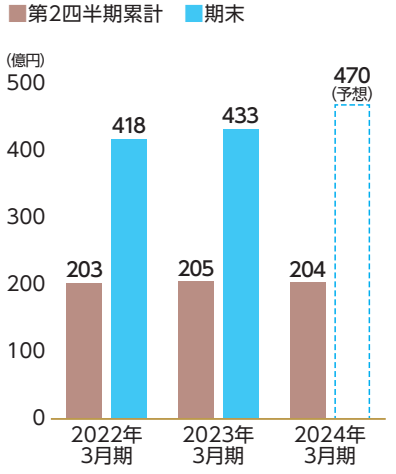
『サステナビリティの推進』『DXの推進』

経営目標（「SPEED 25／30」）

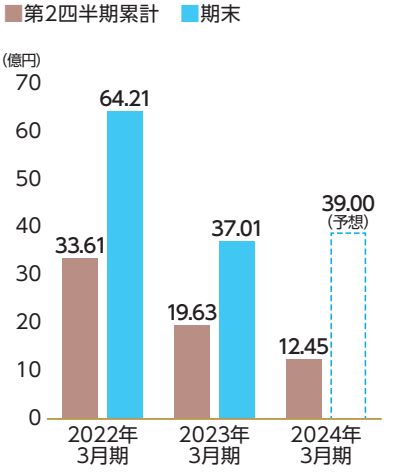


業績ハイライト

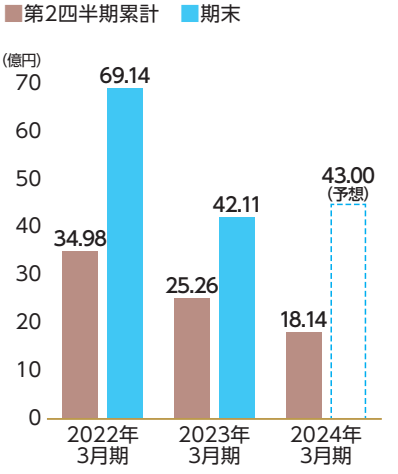
売上高



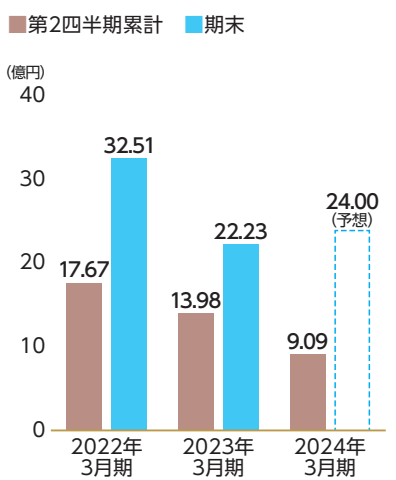
営業利益



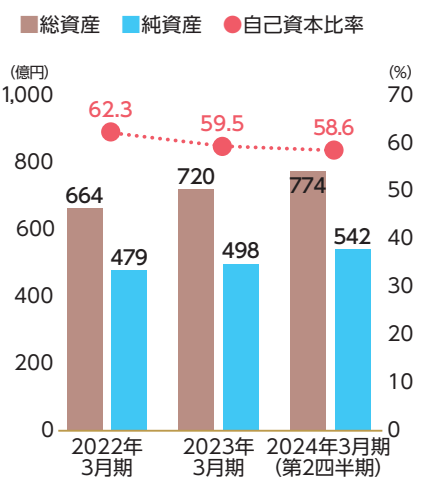
経常利益



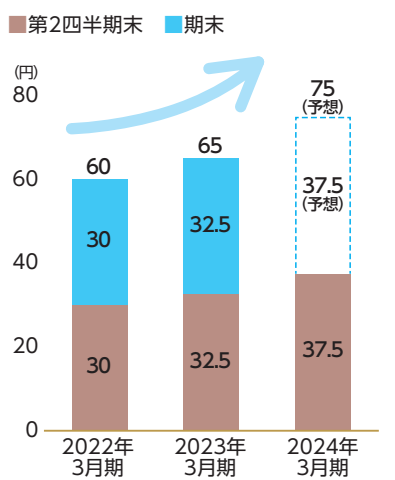
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



総資産・純資産



1株当たり配当金



TOPICS

保土谷化学グループのサステナビリティ

「夏休み子ども化学実験ショー2023」に出展

4年ぶりに科学技術館で開催された「夏休み子ども化学実験ショー2023」に当社グループも出展いたしました。「ふしぎな色の世界を探検しよう～オリジナルペンとカラフルな下敷きを作ろう～」のタイトルで、食用色素を使用し、好きな色に混ぜ合わせたオリジナルペン作りと、作ったペンで好きな模様をろ紙に描き、混ざった色を各色に分離する実験に取り組んでもらいました。子どもたちには安全に楽しく、実験を通じて化学の面白さを体感してもらえる機会となりました。

企業版ふるさと納税を通じて、地方創生へ寄与

当社グループは、有機･光デバイス材料事業で得られた利益の一部を社会に還元しようという目的で、企業版ふるさと納税へ寄付いたしました。
有機･光デバイス材料を製造する郡山工場の立地する福島県の復興の一助として、「農作物の風評被害への対応や農業の推進に寄与できればとの想い」と「環境調和型の生活文化の創造に貢献する」という当社の経営理念の下、福島県の企業版ふるさと納税「福島大学と連携した持続可能な地域農業モデルの創出事業」へ、寄付することといたしました。

「こおりやま産業博2023」に出展

当社グループは、10月に福島県郡山市にて開催された「こおりやま産業博2023」に今年度も出展いたしました。福島県の方々を中心に、当社のことを知ってもらうため、郡山工場の歴史や当社製品を使用した一般的な最終製品の展示と紹介を行いました。また、子どもたちとそのご家族を対象に、当社製品の食用色素を使用したオーシャンボトルを作成するワークスペースを実施し、たくさんの子どもたちに体験していただき、非常に好評のなかで終了することができました。
当社を知ってもらう良い機会となりました。今後も地域・社会とともに発展するための活動を継続してまいります。

TOPICS

保土谷化学グループの持続的な成長を支える取り組み·体制

バイオ事業の「核酸医薬分野」への展開

当社グループのSFC CO., LTD.（以下、SFC）は、バイオ事業のさらなる拡大を目的として、韓国・忠清北道清州梧倉に、本社機能を含むR&Dと生産設備を有したSFC BIOパークを建設いたしました。SFCが開発·製造·販売する「診断用オリゴ製品（PCR診断キット用材料）」は、複数の新型コロナウイルス感染症用のPCR診断キットに採用され、販売を拡大してきました。「診断用オリゴ製品」は、将来的に「製薬用オリゴ分野」へシフトしながら拡大していくことを見込んでおります。具体的には、診断用オリゴ製品の開発·製造で培った技術を応用し、次世代医薬品である**「核酸医薬分野」**の製品を製造していくことを目標としております。製薬用オリゴ（核酸医薬）の市場は、世界的に拡大していくことが予想され、有機EL事業に次ぐ第2の柱として、当社グループの成長に寄与するように育成していく考えです。

Q&A 「核酸医薬分野」とは?

核酸とは、DNAとRNAの総称で、生命活動に欠かせない生体高分子です。核酸を医薬品として利用するのが、核酸医薬品です。従来の低分子医薬品や抗体医薬品では狙えない分子を創薬ターゲットとすることが可能であり、これまで治療が困難だった遺伝性疾患、がん、その他インフルエンザやウイルス感染症などへの適用が期待されています。「核酸医薬分野」は次世代の医薬品として高い期待が寄せられ、全世界で研究が盛んに行われています。

新たな複合農業資材の共同開発の推進

朝日アグリア株式会社と新たな農業資材の研究開発に係る共同開発契約を締結しました。土づくり・土壌改良等の共通性に着目し、**「酸素供給剤」**と「堆肥」の複合農業資材を新たに開発し、今後の事業化に向けて協働することになりました。土づくり・土壌改良における肥料効果と湿害対策、好気性微生物の増加（バイオスティミュラント効果）、作業効率化等が期待される複合資材であり、今後普及拡大を目指します。農林水産省提唱の「みどりの食料システム戦略」における化学農薬や化学肥料の低減に寄与するものと捉え、今後も両社にて、持続可能な環境調和型の農業生産に貢献する資材の開発並びに市場への供給に取り組んでまいります。

Q&A 「酸素供給剤」とは?

近年、豪雨・台風等の異常気象が増加傾向にあり、農作物収穫へ影響が出ております。当社が提供する「酸素供給剤」は過酸化水素誘導品を農業分野へ展開した製品であり、冠水により酸素が欠乏した土壌や劣化した土壌への酸素供給を通じ、根の育成環境を改善することで農作物の健全な生育を促進します。化学農薬・肥料ではなく、「酸素」の力に注目した本製品は、農地を汚染することのない「環境重視型」の製品です。

アグロ事業部
千葉 奈菜

EcoVadis社「シルバーメダル」取得

当社は、EcoVadis社（本社：フランス）のサステナビリティ評価において、2年連続「シルバーメダル」を取得いたしました。EcoVadis社は、175か国・200業種・10万社以上の企業に、サステナビリティ評価サービスを提供しています。当社は、このサステナビリティ評価の指標（環境、労働と人権、倫理、持続可能な資材調達）において、上位25%以内の企業に該当する「シルバーメダル」を取得いたしました。当社は引き続き、技術革新を通じて、サステナビリティへの取り組みを着実に実行し、オリジナリティにあふれるポートフォリオと環境に優しいものづくりで、持続可能な成長を目指してまいります。

サステナビリティの最先端から保土谷化学グループに貢献

HODOGAYA CHEMICAL EUROPE GmbH
（ドイツ/デュッセルドルフ）
蛭子井 純

欧州は環境やSDGsなどサステナビリティの最先端であるため、日本本社に役立つ情報をタイムリーに発信していくことを心がけています。2022年度にはお客様からの要望を受け、外部評価機関であるEcoVadis社に対応し、シルバーメダルの評価を得ましたが、評価結果に加えて、EcoVadis社に対応したことそのものをお客様に高く評価いただき、販売増加に寄与することができました。今後も、欧州から最先端の情報を発信していくとともに、保土谷化学グループのサステナビリティ向上に努めていきます。

知的財産戦略の推進

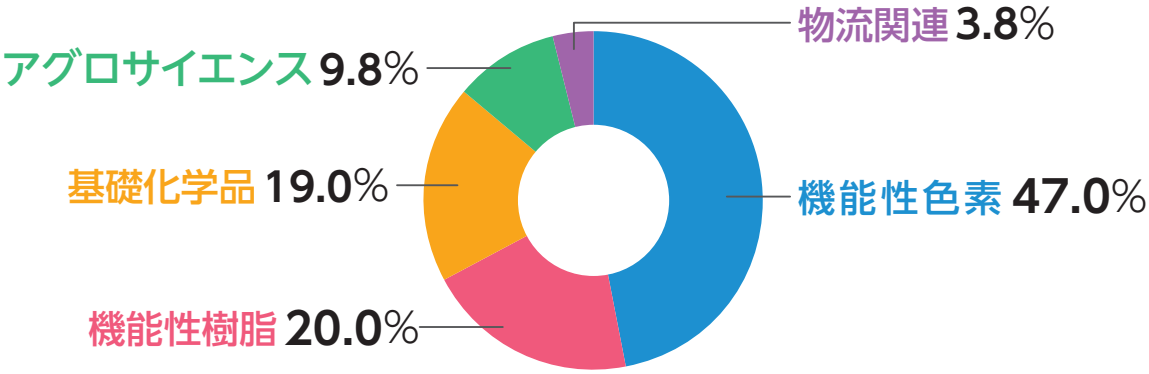
「日経ビジネス」（日経BP社）が2023年7月17日号にて知的財産情報企業、米レクシスネクシスの分析ツール「パテントサイト」を使って算出したデータに基づき、「特許価値成長ランキング」を作成しました。これは、2022年12月末時点での各社が持つ特許の価値の過去2年の成長度合いに応じて上位40社をリスト化したものですが、当社は30位にランクインしました。当社では将来の事業ポートフォリオを考慮し、研究開発成果に基づく迅速な知的財産権の出願および権利化を推進しております。現在、情報検索、特許解析に基づく、パテントマップの利用や知財教育等により、特許の質の向上にも注力しております。今後も、グローバルな事業展開への対応のため、国内外での確実な権利化を目指してまいります。

知的財産の権利化を着実に実現することで、事業発展に貢献

研究開発部
鳥谷 真理

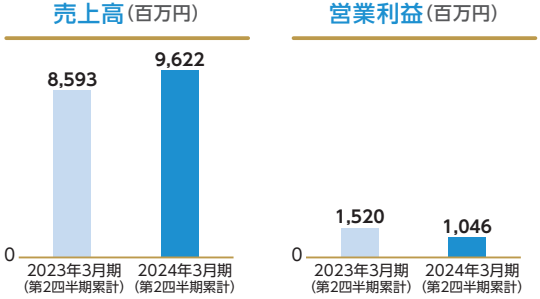
知的財産室では、開発した技術や製品、ブランドが自社の利益となるよう、出願手続や権利化業務を主に行っています。私の担当分野は特許実務と商標実務ですが、特許実務では社内の新しい技術や製品に触れることができ、商標実務では上市に向けた製品名の選定に関わることができます。また、知財部門では、技術部門、事業部門、さらに特許事務所など社内外の関係者と調整する機会も多いため、コミュニケーション能力も求められます。そのため、専門的な法律の制度や専門技術を分かりやすく説明することを日々心がけています。

［セグメント別売上高比率］



［機能性色素］

強み
- 有機ELの各種材料をトータルで提案可能なラインナップ
- 世界シェアでトップクラスのアルミ着色用染料
- 世界オンリーワンのカラートリートメント染料



上期の概況

イメージング材料事業は、プリンター向け材料の需要が海外を中心に低迷しており、大幅な減収となりました。色素材料事業は、繊維向け染料の海外での需要が回復し、アルミ着色用染料もスマートフォン向けを中心に販売が増加したこと等から、大幅な増収となりました。また、天然色素においても食品向けに加え、工業製品での採用等により増加し、前年同期並みとなりました。

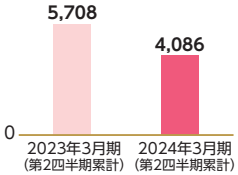
有機EL材料事業は、当社の子会社におけるPCR診断キット用材料のアフターコロナでの需要の大幅減少が見られましたが、スマートフォン向けを中心とするディスプレイ分野において、有機EL材料の需要が引き続き増加し、有機EL材料事業全体としては大幅な増収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は9,622百万円、営業利益は1,046百万円となりました。

機能性樹脂

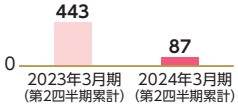
強み

- 世界トップクラスの有機合成技術を駆使したウレタン原料
- 環境に配慮した、特定化学物質を含まない防水材
- 世界シェアでトップクラスの樹脂材料・医薬中間体・特殊繊維材料

売上高（百万円）



営業利益（百万円）



上期の概況

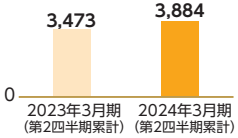
建築材料事業は、材料販売を中心に需要がやや回復し増収となりました。一方、医薬向け及び剥離剤向けの特殊化学品事業が低調に推移し、また、樹脂材料事業においても、海外向けを主とするウレタン材料の在庫調整の影響を受け、大幅な減収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は4,086百万円、営業利益は87百万円となりました。

基礎化学品

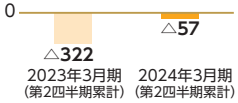
強み

- 50年以上にわたり蓄積してきた過酸化水素製造の経験・知見
- 過酢酸、動物薬をはじめ多岐にわたる誘導体を作る研究開発力
- 土壌改良等、地球環境に貢献する用途を展開する発想力

売上高（百万円）



営業利益（△損失）（百万円）



上期の概況

過酸化水素は、一部で需要減が見られたものの、原材料高騰分の価格転嫁を進めたことで、前年同期並みに推移しました。過炭酸ナトリウムは、需要の回復並びに新規顧客の取り込みにより、増収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は3,884百万円、営業損失は57百万円となりました。

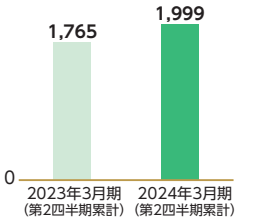
セグメント情報

アグロサイエンス

強み

- 国内シェアでトップクラスの家庭園芸用除草剤
- 常に新しい製品を上市する提案力
- 農業用酸素供給剤等除草剤以外にも展開する研究開発力

売上高（百万円）



営業利益（百万円）

上期の概況

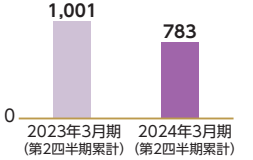
海外顧客の在庫調整に伴い大幅な輸出の減少が見られたものの、家庭園芸向け除草剤にて需要が回復。さらにゴルフ場および農耕地向け除草剤での需要好調により大幅な増収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は1,999百万円、営業利益は61百万円となりました。

物流関連

強み

- 日本初の苛性ソーダメーカーとして培ってきた危険物取り扱いノウハウ
- 横浜・郡山・南陽の好立地を活かした保管・輸送サービス
- 顧客ニーズに合わせてドア・ツー・ドアのサービスを提供

売上高（百万円）

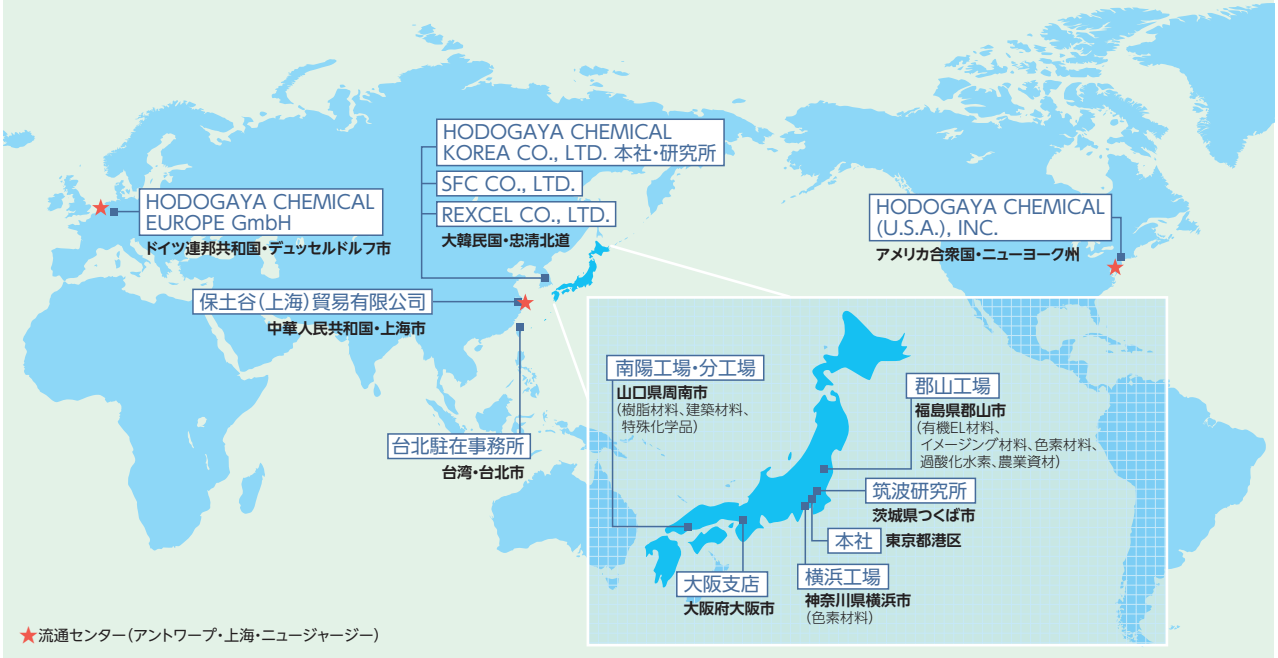


営業利益（百万円）

上期の概況

輸出貨物の取り扱いにおいて、中国等での景気減速により大幅な減収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は783百万円、営業利益は104百万円となりました。

グローバルネットワーク



連結対象グループ会社 (当社の出資比率)

桂産業㈱ 化学品の仕入・販売	100.0%
保土谷建材㈱ 土木・建築材料の製造・販売	100.0%
保土谷コントラクトラボ㈱ 化学品の分析および研究・開発業務受託	100.0%
保土谷ロジスティックス㈱ 倉庫業、貨物運送取扱業	100.0%
保土谷UPL㈱ 農薬の製造・販売	60.0%
保土谷アグロテック㈱ 農薬の製造・販売	80.0%
HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC. 化学品の仕入・販売	100.0%
SFC CO., LTD. 有機EL材料および精密化学品の製造・販売	56.4%
HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. 化学品の仕入・販売および開発	86.7%
保土谷(上海)貿易有限公司 化学品およびその原料の仕入・販売	100.0%
HODOGAYA CHEMICAL EUROPE GmbH 化学品およびその原料の仕入・販売	100.0%
REXCEL CO., LTD. 有機材料の製造・販売	30.4%

会社概要／株式の状況（2023年9月30日現在）

会社概要

社　　名	保土谷化学工業株式会社
英文社名	Hodogaya Chemical Co., Ltd.
本社所在地	〒105-0021 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル
TEL	03-6852-0300（大代表）
FAX	03-6274-5800
設　　立	1916（大正5）年12月11日
資本金	111億96百万円
従業員	926名（連結）、491名（個別）

役員

代表取締役社長 兼 社長執行役員	松本　祐人
取締役 兼 専務執行役員	笠原　郁
取締役 兼 常務執行役員	辻次　賢二
取締役（監査等委員）	蛭子井　敏
社外取締役（監査等委員）	加藤　周二
社外取締役（監査等委員）	坂井　眞樹
社外取締役（監査等委員）	藤野 しのぶ

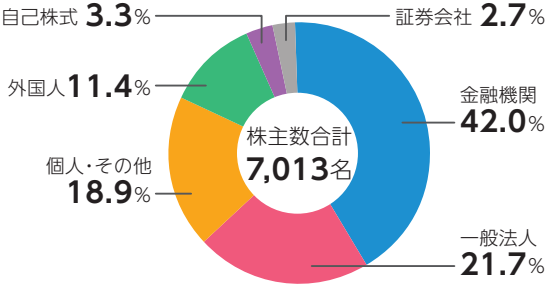
株式の状況

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式の総数	8,413,726株
株主数	7,013名

大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行（株）（信託口）	1,042	12.8
東ソー（株）	700	8.6
（株）日本カストディ銀行（信託口）	449	5.5
（株）みずほ銀行	298	3.7
農林中央金庫	227	2.8
（株）日本カストディ銀行（信託E口）	203	2.5
明治安田生命保険（相）	164	2.0
（株）東邦銀行	148	1.8
（株）山口銀行	130	1.6
（株）三菱UFJ銀行	120	1.5

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）
定時株主総会	毎年6月中
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
公告方法	電子公告（https://www.hodogaya.co.jp/） ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

株式事務に関するお問い合わせ先

	証券会社等で株式を保有されている場合	証券会社等で株式を保有されていない場合（特別口座の場合）
住所変更、株式配当金受取り方法の変更およびマイナンバーのお届出などのお問い合わせ	お取引の証券会社等になります。	**みずほ信託銀行株式会社 証券代行部** ホームページ https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html フリーダイヤル **0120-288-324** （土・日・祝日を除く 9:00～17:00） 電子提供制度専用フリーダイヤル **0120-524-324** （土・日・祝日を除く 9:00～17:00）
未払配当金、その他当社株式関係書類についてのお問い合わせ	右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	
株主総会資料の電子提供制度（書面交付請求）についてのお問い合わせ	お取引の証券会社または右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	
ご注意		特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。 株式の売買にあたっては、証券会社等に口座を開設し、株式の口座振替手続を行っていただく必要があります。
株式等に関するマイナンバーのお届出のお願い	・株式等の税務関係のお手続に関しては、マイナンバーのお届出が必要です。 ・お届出が済んでいない株主様は、上記お問い合わせ先へマイナンバーのお届出をお願いします。	

特別口座とは　2009年1月5日に実施された株券電子化までに、証券会社を通じて株券を証券保管振替機構（ほふり）に預けていない場合に、株主様の権利を保全するために当社がみずほ信託銀行に開設した口座のことです。

保土谷化学ホームページのご案内

最新のIR情報・サステナビリティの取り組みについて掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

ホームページのご案内

https://www.hodogaya.co.jp/

保土谷化学　検索

▼トップページ

保土谷化学グループ動画紹介

様々な動画コンテンツもご視聴いただけます。

保土谷化学

会社案内

https://www.hodogaya.co.jp/companyprof/

アグロサイエンスセグメント（酸素供給剤）

https://www.hodogaya.co.jp/seihin/oxygen/

グループ会社

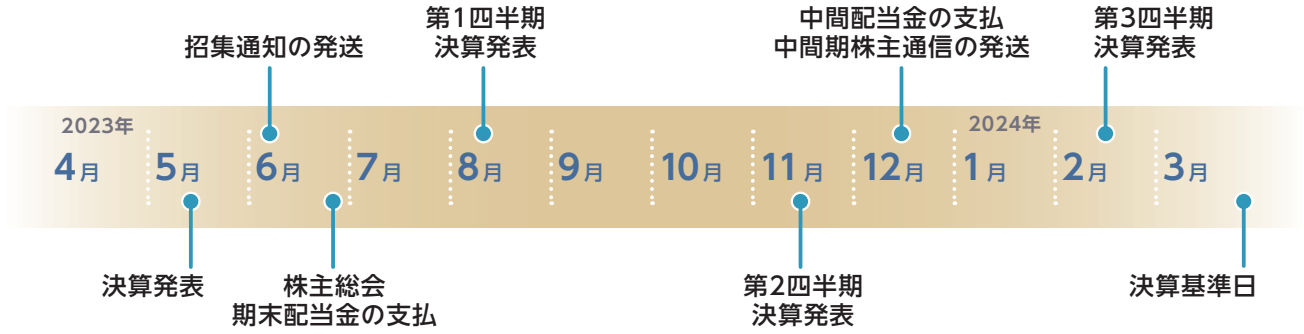
保土谷UPL株式会社（カルパー粉粒剤16）

http://www.hodogaya-upl.com/products_n.html#calper

保土谷建材株式会社（凄極膜（すごまく））

https://www.hodogaya.co.jp/hcp/product_cp_09.html

IRカレンダー 2023年度予定



保土谷化学
HODOGAYA

UD FONT
見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

VEGETABLE OIL INK
環境にやさしい植物油インキを使用して印刷しています。

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080
森林管理協議会(Forest Stewardship Council®)で認証された適切に管理された森林からの原料を含む、FSC®認証紙を使用しています。